

2018年夏季ボーナス支給動向 2018年度賃上げ・初任給動向

〈2018年夏季ボーナス支給動向〉

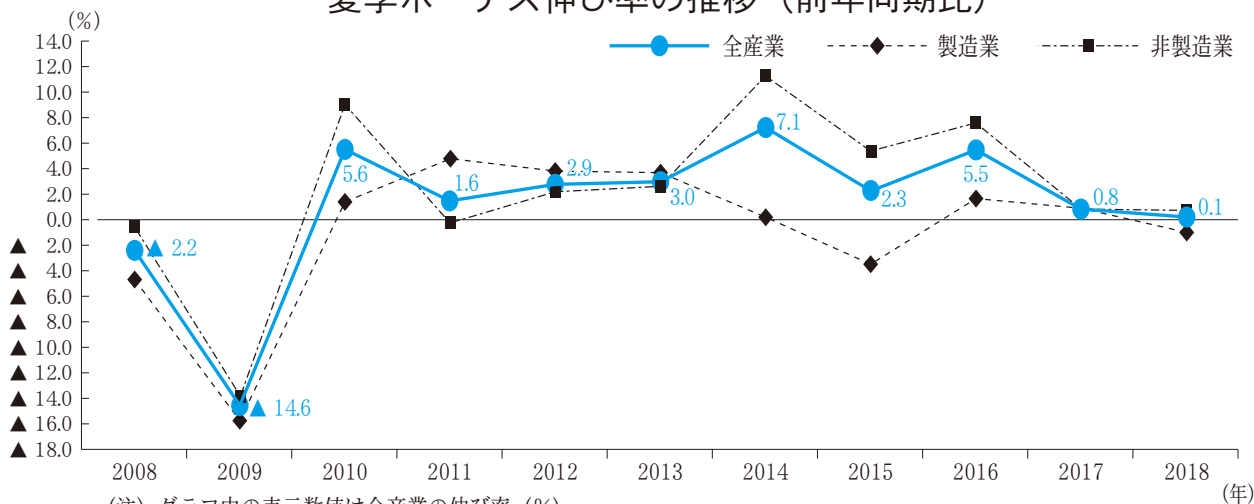
支給額0.1%増で9年連続のプラス

県内民間企業の2018年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査（全産業・企業単純平均、有効回答103社、平均年齢42.8歳）によれば、平均ボーナス支給額は392,500円で、前年同期の392,100円に比べ支給額は+400円、増減率では+0.1%（前年同調査+0.8%）と9年連続のプラスとなった。もっとも増勢は鈍化し、2010年以降では最も低い伸びとなった。業種別では、製造業の支給額が前年同期比▲1.0%と3年ぶりにマイナスとなった一方、非製造業は同+0.7%と7年連続のプラスとなった。

ボーナス支給額の増減を企業割合（社数構成比）で見ると（次頁）、支給額が昨夏より増加した企業は49.5%、減少した企業は34.0%と、増加した企業が上回り、全体としては支給状況は底堅いものの、増加した企業から減少した企業を差し引いた割合は15.5%と前年調査の34.4%から低下し、増勢は鈍化している。

〈参考〉各企業の従業員数を考慮した、全産業一人当たりの加重平均支給額（平均年齢39.0歳）は632,800円で、前年同期634,300円に比べ支給額▲1,500円（前年同調査で同額）、増減率は▲0.2%（同±0%）であった。

夏季ボーナス伸び率の推移（前年同期比）



支給額増減（前年同期比）における企業割合の推移

（％）（ポイント）

| | 増 加 | 横 ば い | 減 少 | 「増加」－「減少」 |
|----------|------|-------|------|-----------|
| 2008年 夏季 | 34.6 | 24.0 | 41.3 | ▲ 6.7 |
| 2009年 夏季 | 18.8 | 19.8 | 61.5 | ▲ 42.7 |
| 2010年 夏季 | 50.0 | 22.7 | 27.3 | 22.7 |
| 2011年 夏季 | 48.0 | 22.8 | 29.3 | 18.7 |
| 2012年 夏季 | 47.3 | 27.7 | 25.0 | 22.3 |
| 2013年 夏季 | 54.3 | 21.0 | 24.8 | 29.5 |
| 2014年 夏季 | 68.4 | 17.5 | 14.0 | 54.4 |
| 2015年 夏季 | 56.4 | 20.0 | 23.6 | 32.8 |
| 2016年 夏季 | 55.4 | 21.8 | 22.8 | 32.6 |
| 2017年 夏季 | 61.3 | 11.8 | 26.9 | 34.4 |
| 2018年 夏季 | 49.5 | 16.5 | 34.0 | 15.5 |

製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答32社、平均年齢41.8歳）の平均支給額は433,900円で、前年同期比▲4,600円（前年同調査+3,500円）、増減率▲1.0%（同+0.8%）と3年ぶりにマイナスに転じた。支給額増減の企業割合では、増加割合が46.9%と前年の75.0%から28.1ポイントの大幅な低下となった一方、減少割合については31.3%と前年の14.3%から17.0ポイント上昇した。業種別では金属製品製造業や窯業・土石製品製造業などが増加した反面、化学工業やパルプ・紙製造業などが減少した。

一方、非製造業（有効回答71社、平均年齢43.2歳）の平均支給額は373,800円で、前年同期比+2,600円（前年同調査+3,100円）、増減率+0.7%（同+0.8%）と7年連続のプラスとなった。支給額増加の企業割合は50.7%（同55.4%）と4.7ポイント低下したものの、全体の半数以上の割合を維持した。一方、減少割合は35.2%（同32.3%）と2.9ポイント上昇した。業種別では、建設業や運輸業、卸売業が増加した反面、小売業の落ち込みが目立っている。また不動産業やサービス業では、支給増減で企業間でのばらつきがみられた。

業種別の支給額動向（企業平均）

| 業 種 | 回答社数 | 支給額（千円、％） | | | | 構成比（％） | | |
|-------|------|-----------|-------|------|------|--------|------|------|
| | | 本 年 | 前 年 | 前年差 | 前年比 | 増 加 | 横ばい | 減 少 |
| 製 造 業 | 32 | 433.9 | 438.5 | ▲4.6 | ▲1.0 | 46.9 | 21.9 | 31.3 |
| 非製造業 | 71 | 373.8 | 371.2 | 2.6 | 0.7 | 50.7 | 14.1 | 35.2 |
| 全 産 業 | 103 | 392.5 | 392.1 | 0.4 | 0.1 | 49.5 | 16.5 | 34.0 |

従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、1～9人、30～49人、200人以上の3階層で、支給額の増減率がそれぞれ+2.5%（支給額の前年差+9,700円）、+3.4%（同+12,600円）、+2.8%（同+16,100円）と前年比プラスとなった反面、10～29人、50～99人、100～199人の規模先では、それぞれ▲0.9%（同▲2,600円）、▲1.4%（同▲4,400円）、▲4.7%（同▲21,500円）とマイナスとなった。

支給額増減の企業割合を見てみると、100～199人の規模先では減少先の割合が増加先を上回った。また、10～29人、50～99人の規模先では増加先が減少先を上回ってはいるものの、支給額はマイナスとなっており、これらの階層では一部企業の大幅な減額を映したかたちとなった。

従業員規模別の支給額動向（企業平均）

| 従業員規模 | 回答社数 | 支給額（千円、%） | | | | 構成比（%） | | |
|----------|------|-----------|-------|-------|------|--------|------|------|
| | | 本年 | 前年 | 前年差 | 前年比 | 増加 | 横ばい | 減少 |
| 1～9人 | 6 | 392.7 | 383.0 | 9.7 | 2.5 | 50.0 | 33.3 | 16.7 |
| 10～29人 | 22 | 275.2 | 277.8 | ▲2.6 | ▲0.9 | 36.4 | 31.8 | 31.8 |
| 30～49人 | 21 | 381.8 | 369.2 | 12.6 | 3.4 | 57.1 | 19.0 | 23.8 |
| 50～99人 | 17 | 316.5 | 320.9 | ▲4.4 | ▲1.4 | 58.8 | 11.8 | 29.4 |
| 100～199人 | 20 | 433.5 | 455.0 | ▲21.5 | ▲4.7 | 40.0 | 10.0 | 50.0 |
| 200人以上 | 17 | 585.1 | 569.0 | 16.1 | 2.8 | 58.8 | 0.0 | 41.2 |
| 全規模 | 103 | 392.5 | 392.1 | 0.4 | 0.1 | 49.5 | 16.5 | 34.0 |

＜参考＞ボーナス支給（予定）時期

| 支給時期 | 5月 | 6月 | | | 7月 | | | 8月 | | | 9月 | 未定 不支給 | 合計 |
|--------|-----|------|------|------|------|------|-----|------|-----|-----|-----|-----------|-------|
| | | 上旬 | 中旬 | 下旬 | 上旬 | 中旬 | 下旬 | 上旬 | 中旬 | 下旬 | | | |
| 構成比（%） | 1.0 | 5.8 | 16.5 | 12.6 | 12.6 | 20.4 | 9.7 | 11.7 | 0.0 | 0.0 | 1.9 | 7.8 | 100.0 |
| | | 35.0 | | | 42.7 | | | 11.7 | | | | | |

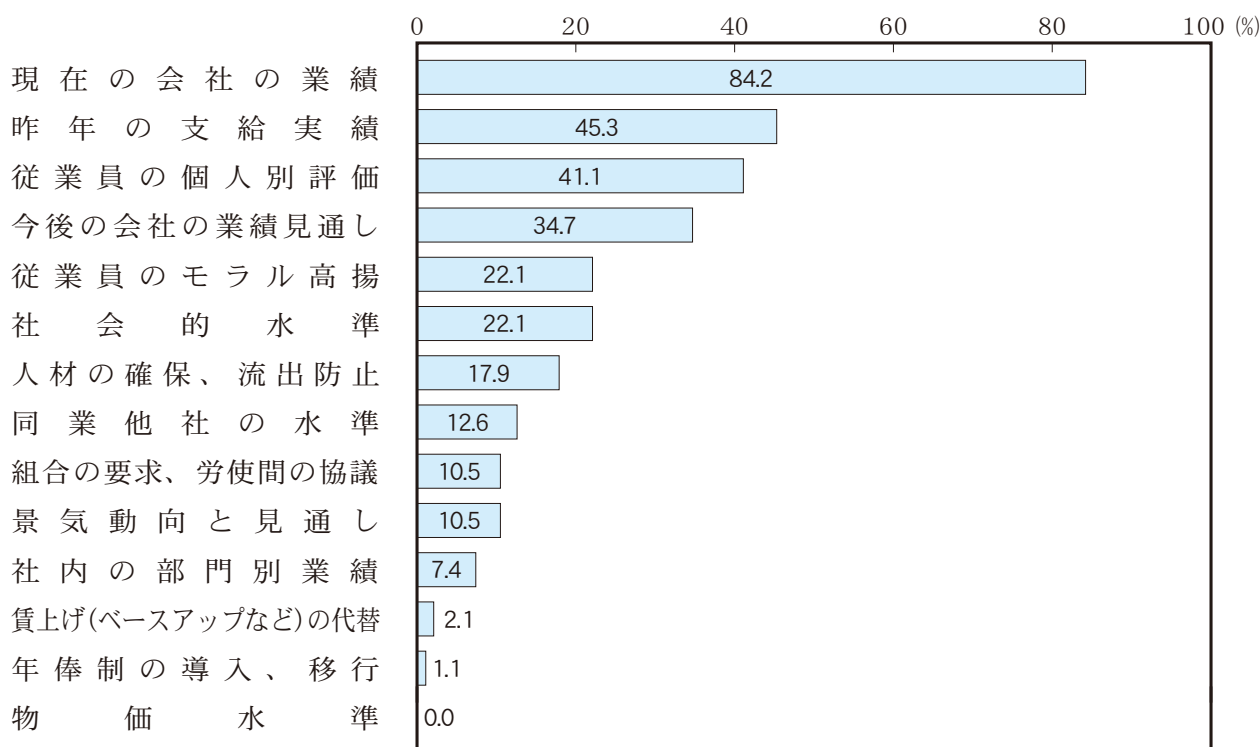
ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給に際して重視した事項（回答社数103社のうち有効回答95社、回答数294、平均回答数3.1）を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が84.2%（前年同調査88.9%）と最も高く、足もとの業績をボーナスに反映させる、いわゆる業績連動型が広く浸透している。以下「昨年の支給実績」が45.3%（同38.9%）、「従業員の個人別評価」が41.1%（同50.0%）、「今後の会社の業績見通し」が34.7%（同45.6%）と続き、前年と若干順位が異なるものの、上位4事項に変動はない。

特徴的な動きとしては「人材の確保、流出防止」の回答が13.3%→17.9%(+4.6ポイント)と大幅に上昇しており、昨今の人手不足を映し、特に非製造業において、ボーナス支給面での処遇改善によって人材の確保、流出の防止につなげようとする動きが見てとれる。

業種別に見ると、製造業では「同業他社の水準」や「景気動向と見通し」などが、非製造業では「人材の確保、流出防止」のほか、「今後の会社の業績見通し」などの回答率が全体の平均回答率を上回っている。

ボーナス支給に際して重視した事項（複数回答）



— 調査要領 —

| | |
|------|------------------|
| 調査時期 | 2018年7月上旬～8月上旬 |
| 調査方法 | 所定の調査票によるアンケート方式 |
| 調査対象 | 県内主要企業 300社 |
| 有効回答 | 103社 |

〈2018年度賃上げ・初任給動向〉

賃上げ5,800円、賃上げ率+2.1%と高水準

県内民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査（有効回答102社、平均年齢39.0歳、定期昇給分を含む）によると、2018年度の全産業の賃上げ額は+5,800円（前年同調査+4,300円）、賃上げ率は+2.1%（同+1.6%）となり、2年ぶりに賃上げ率+2.0%以上の高い伸びとなった。賃上げ率は2014年以降、2017年を除き2.0%以上の高い水準で推移している。

業種別に見ると、製造業（平均年齢37.6歳）は賃上げ額+6,600円、賃上げ率+2.4%（前年同調査の製造業・平均年齢37.9歳、同+3,800円、同+1.4%）、非製造業（平均年齢42.0歳）は賃上げ額+4,100円、賃上げ率+1.5%（前年同調査の非製造業・平均年齢42.3歳、同+5,600円、同+2.2%）となり、額、率とも2年ぶりに製造業が非製造業を上回った。

（参考）各企業の従業員数を考慮しない単純平均で見ると、製造業（平均年齢 42.3 歳）が賃上げ額+2,800円、賃上げ率+1.2%（前年同調査・平均年齢 42.8 歳、賃上げ額+2,100円、賃上げ率+0.9%）、非製造業（同 43.3 歳）が+3,600円、+1.4%（同・43.0 歳、+3,100円、+1.2%）、産業全体（同 43.0 歳）では+3,400円、+1.3%（同・42.9 歳、+2,800円、+1.1%）であった。

平均賃金動向

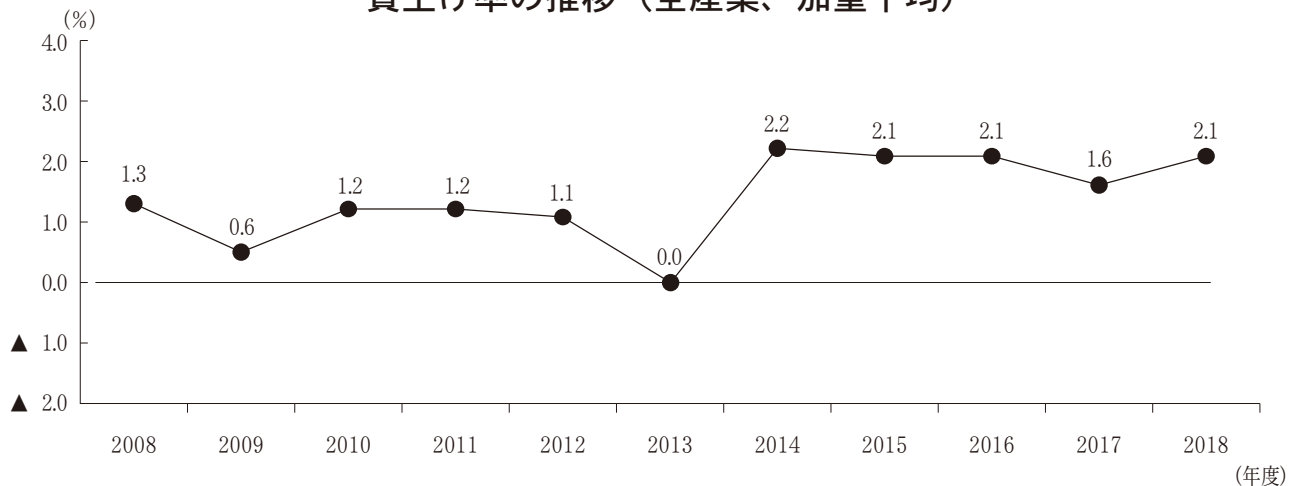
（単位：歳、円、%）

| 業種 | 平均年齢 | 新賃金 | 旧賃金 | 賃上げ額 | 賃上げ率 |
|------|------|---------|---------|-------|------|
| 製造業 | 37.6 | 279,700 | 273,100 | 6,600 | 2.4 |
| 非製造業 | 42.0 | 284,200 | 280,100 | 4,100 | 1.5 |
| 全産業 | 39.0 | 281,200 | 275,400 | 5,800 | 2.1 |

（注1）従業員数による加重平均で算出。

（注2）100円未満は四捨五入。

賃上げ率の推移（全産業、加重平均）



賃上げ実施企業は70%超え

賃金改定の動向を社数構成比で見ると、賃上げを実施した企業割合は70.6%と、前年同調査の63.6%から7.0ポイント上昇し、70%を超える高い割合となった。また賃金を下げた企業割合は9.8%と昨年(同18.2%)よりも低下しており、人手不足や企業業績の改善を受け、賃上げが広く及んでいる様子がうかがえる結果となった。

賃上げの企業割合を業種別に見ると、製造業では前年同調査67.7%→今回71.9%(+4.2ポイント)、非製造業でも同61.8%→同70.0%(+8.2ポイント)と、ともに上昇した。また、賃金を下げた企業割合は、製造業では同16.1%→同9.4%(▲6.7ポイント)、非製造業は同19.1%→同10.0%(▲9.1ポイント)と、ともに低下しており、総じて改善している様子が見て取れる。なお金属製品製造業や一般機械製造業、卸売業など一部では賃上げに積極的な動きが見られた。

賃金改定の企業割合

| 業 種 | 回答社数 | 社 数 | | | 構成比 (%) | | |
|-------|------|-----|-----|-----|------------|------------|------------|
| | | 増 加 | 横ばい | 減 少 | 増 加 | 横ばい | 減 少 |
| 製 造 業 | 32 | 23 | 6 | 3 | 71.9(67.7) | 18.8(16.1) | 9.4(16.1) |
| 非製造業 | 70 | 49 | 14 | 7 | 70.0(61.8) | 20.0(19.1) | 10.0(19.1) |
| 全 産 業 | 102 | 72 | 20 | 10 | 70.6(63.6) | 19.6(18.2) | 9.8(18.2) |

(注) 構成比の()内は前年。

従業員規模別に見ると、企業規模の大小にかかわらず全ての階層で賃上げが実施されており、中でも200人以上の規模先は、賃上げ率+2.4%と高く、全体を押し上げる形となった。

従業員規模別の平均賃金動向

(単位：歳、円、%)

| 従業員規模 | 回答社数 | 平均年齢 | 新賃金 | 旧賃金 | 賃上げ額 | 賃上げ率 |
|----------|------|------|---------|---------|-------|------|
| 1～9人 | 8 | 46.5 | 208,900 | 205,700 | 3,200 | 1.6 |
| 10～29人 | 21 | 46.3 | 255,200 | 252,400 | 2,800 | 1.1 |
| 30～49人 | 21 | 42.3 | 270,100 | 265,300 | 4,800 | 1.8 |
| 50～99人 | 17 | 41.4 | 262,400 | 260,000 | 2,400 | 0.9 |
| 100～199人 | 19 | 40.0 | 264,300 | 262,000 | 2,300 | 0.9 |
| 200人以上 | 16 | 38.3 | 286,700 | 280,000 | 6,700 | 2.4 |
| 全規模 | 102 | 39.0 | 281,200 | 275,400 | 5,800 | 2.1 |

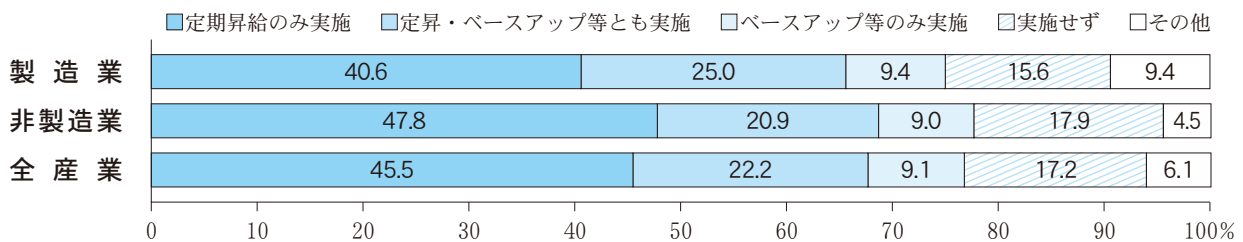
(注1) 従業員数による加重平均で算出。

(注2) 100円未満は四捨五入。

賃金改定でベア実施の企業割合は31.3%

賃金改定の内容を見ると、全産業において「定期昇給のみ実施」が前年55.6%→今回45.5%、「定昇・ベースアップ等とも実施」が同16.2%→同22.2%、「ベースアップ等のみ実施」が同6.1%→同9.1%、「実施せず」が同17.2%→同17.2%であった。ベースアップ(ベア)を実施した企業割合は同22.3%→同31.3%と、前年の同調査から9.0ポイント上昇しており、2014年に同調査を開始して以降、初めて30%を下回った前年から改善が見られた。

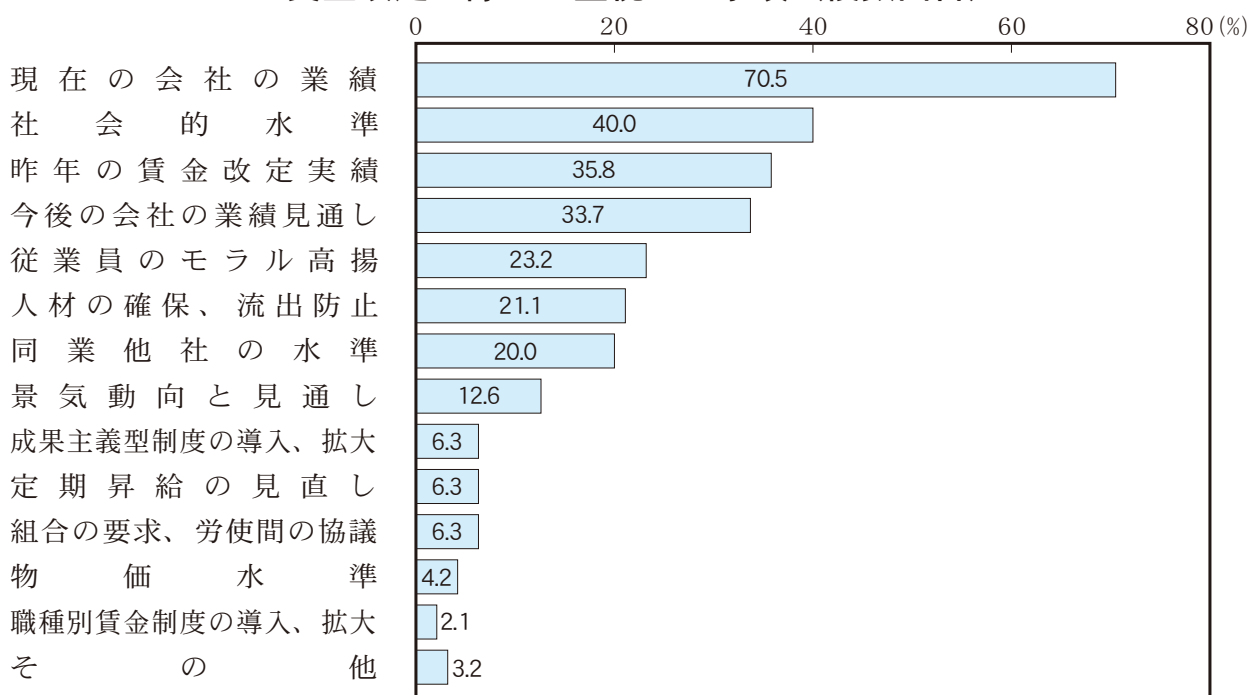
ベア実施の企業割合を業種別で見ると、製造業は34.4%(前年同調査25.9%)で、同調査開始以降、最高値となった。一方で非製造業は、29.9%(同20.6%)と9.3ポイント上昇した。



賃金改定における重視事項

賃金改定に際して重視した事項(有効回答95社、平均回答数2.9)を見ると、「現在の会社の業績」が70.5%(前年同調査72.0%)で最も高く、前年同調査4位の「社会的水準」が40.0%(同32.3%)、「昨年の賃金改定実績」が35.8%(同38.7%)と続いており、従来通り自社の業績を重視する姿勢に加え、社会的水準への対応がうかがえる。上位3項目以外で前年同調査と比較して回答割合が上昇した項目は、「同業他社の水準」が前年15.1%→今回20.0%、「定期昇給の見直し」が同4.3%→同6.3%などとなり、中でも「人材の確保、流出防止」は前年11.8%→今回21.1%と同項目の調査を開始した2014年以降、初めて20%を上回る結果となった。

賃金改定に際して重視した事項(複数回答)



初任給は製造業・非製造業ともに上昇

2018年度の初任給動向（全産業・企業による単純平均、有効回答57社）を見ると、高校卒161,700円・上昇率+1.4%（前年同上昇率+0.4%）、短大卒（高専及び専修学校を含む）172,400円・+0.3%（同+0.3%）、大学卒190,800円・+0.8%（同+0.5%）、大学院卒214,800円・+0.7%（同+0.2%）となり、全学歴でプラスとなった。

業種別に見ると、製造業（有効回答21社）では高校卒157,900円・上昇率+2.0%（前年同上昇率+0.3%）、短大卒173,900円・+0.3%（同+0.3%）、大学卒192,600円・+1.6%（同+0.4%）、大学院卒223,000円・+0.5%（同▲0.6%）、また非製造業（有効回答36社）では高校卒166,300円・上昇率+0.5%（同+0.5%）、短大卒171,700円・+0.4%（同+0.3%）、大学卒189,800円・+0.4%（同+0.5%）、大学院卒202,500円・+1.0%（同+1.1%）となっており、製造業・非製造業の初任給は、ともに総じて上昇している。

2018年度初任給の動向

（単位：円、%）

| 学 歴 | 今春平均 | 昨春平均 | 差 額 | 上 昇 率 |
|---------|---------|---------|-------|-------|
| 高 校 卒 | 161,700 | 159,500 | 2,200 | 1.4 |
| 短 大 卒 | 172,400 | 171,800 | 600 | 0.3 |
| 大 学 卒 | 190,800 | 189,200 | 1,600 | 0.8 |
| 大 学 院 卒 | 214,800 | 213,400 | 1,400 | 0.7 |

（注1）全産業・企業による単純平均で算出。

（注2）100円未満は四捨五入。

— 調 査 要 領 —

| | | | |
|---------|------------------|------|--|
| 調 査 時 期 | 2018年7月上旬～8月上旬 | | |
| 調 査 方 法 | 所定の調査票によるアンケート方式 | | |
| 調 査 対 象 | 県内主要企業 | 300社 | |
| 有 効 回 答 | 賃上げ動向 | 102社 | |
| | 初任給動向 | 57社 | |